

2020年度

京都女子大学・リカレント教育課程

－会社法(12)－

1. はじめに一設例

- 事業の開始後のA、B、Cの3人の会話から・・・

A：私たちが事業を開始して、もう3年になるのか。会社の預金もだいぶ増えたとし、結構儲かっているよね。会社を始めるときに、みんなから投資を募ったから、そろそろ利益を分配しないといけないんじゃない？

B：ただ、預金が増えたといっても、前金でもらっているお金じゃないの？材料の仕入れや給料の支払をすれば減ってしまうものだから、本当に会社が儲かっているかどうかはわからないさ。

C：事業のことを考えると、ある程度の運転資金も必要だね。でも、株主は配当を期待して投資してくれるわけだから、3年も配当できていないのであれば、その理由を説明しなくちゃ。でもどうやって会社の儲けを計算するの？

- 会社の儲けの計算
- 会計分野の話？ but 会社法でも規定されている
- 株主への配当 ⇔ 債権者への弁済
- 会社法の規定する「会社の計算等」は情報開示と利害調整の2つの目的

2. なぜ会社の儲けを計算する必要があるのか？

- 上記の〔設例〕でA、B、Cの3人が共同で事業（営業）始めた場合
- 会社の利益（儲け）は、〔収益〕－〔費用〕
- 最初は個人向けの販売（現金払）
⇔ 法人向けの販売（月末締め翌月払）
- 会社の資金繰りが悪化してきたため、Bが前払のお客に対しては値引きをするよう提案
 - 商品1つ当たりの粗利益は減少 but 資金繰り改善
 - 商品販売と代金の入金タイミングのずれ
 - 収益の認識時期がどこかが問題に！！

そのほかにも . . .

- 商品が大量に売れるようになると、大きな機械等を購入することにより効率的に商品を製造することを考えるように
 - 100万円で機械を購入したとしても、10万個の商品をつくるためのコストが1個当たり15円減少するのであれば機械を購入するメリット
 - この場合、機械を購入したタイミングで100万円の支払をする必要があるが、すぐに10万個もの商品を製造するのではなく、何年もかけて製造していくこととなる。
 - 機械の代金支払と機械を使用するタイミングのずれ（費用の認識時期の問題）

考えてみてほしいこと

- 費用が収益を上回ってしまうと利益がマイナスになる（いわゆる赤字の状態）。このような状態でも会社は倒産しない。なぜなら、資金が回っていれば、事業の継続は可能であるからである。
- 「黒字倒産」ということもありうる。
- 赤字でも資金が回る場合、黒字でも資金が回らない場合とはどのような場合であろうか。

3. 計算書類の仕組み

(1) 作成が必要となる計算書類等

- 会社法の規定

第435条 株式会社は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 株式会社は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る**計算書類**（**貸借対照表、損益計算書その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるものをいう。以下この章において同じ。**）及び**事業報告**並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

- 会社計算規則

第59条 法第四百三十五条第二項に規定する法務省令で定めるものは、この編の規定に従い作成される**株主資本等変動計算書**及び**個別注記表**とする。

- 株式会社は、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、個別注記表）と事業報告に加えて、附属明細書を作成しなければならない。

このうち・・・

- 会社の状態を知るうえで重要な書類は「貸借対照表」と「損益計算書」

➤ 「**貸借対照表**」：会社の資産と負債の状況を記載

➤ 「**損益計算書**」：会社の収益と費用の状況を記載

* 持分会社も計算書類の作成が必要だが、合名会社と合資会社に対しては、損益計算書、社員資本変動計算書、個別注記表を作成すると定めた場合のみ作成が義務付け（会社法617条2項、会社計算規則71条1項）

but 法人税確定申告書の作成との関係でどう考えるべきか？

(2) 貸借対照表

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産		固定負債	
		(純資産の部)	
		資本金	
		資本準備金	
繰延資産		その他利益剰余金	
資産合計		負債・純資産合計	

- Bが心配しているように、預金はたくさんあるが、前金でもらったお金が多いことは、「流動資産」で計上されている「預金」と「流動負債」で計上されている「前受金」を見ることにより把握することが可能
- 「**資産**」から「**負債**」を減算すると「**純資産の部**」を計算することができる。
 - 一般に株主から投資された元手は「資本金」もしくは「資本準備金」に計上
 - 過去の事業年度の儲けは「その他利益剰余金」に計上
- **負債の額 > 資産の額**の場合、純資産の部がマイナス

(3) 損益計算書

科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
当期純利益	

売上総利益

売上高から売上原価を引いた粗利益

営業利益

売上総利益から販売費及び一般管理費を引いた本業の儲け

経常利益

営業利益に営業外収益を加え営業外費用引いた毎期に経常的に生じる儲け

税引前当期純利益

経常利益に特別利益を加え特別損失を引いた税金を控除する前の儲け

当期純利益

税引前当期純利益から税金を引いた儲け

- 損益計算書と貸借対照表は別々に作成されるのではなく、一体として作成される
- 次ページの図表で、商品が売れる前と後の場合を比較
 - 商品が売れた場合、資産項目である預金（**100→250**）が**150**増加し、収益項目である売上高が**150**増加
 - 資産項目である製品（**300→200**）が**100**減少し、費用項目である売上原価が**100**増加
 - （法人税、住民税、事業税）を無視すると、当期純利益が**50**増加→その他利益剰余金も**50**増加

貸借対照表（商品が売れる前）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	100	資本金	200
製品	300	資本準備金	200
		その他利益剰余金	0
資産合計	400	負債・純資産合計	400

損益計算書（商品が売れた後）

科目	金額（万円）
売上高	150
売上原価	100
売上総利益	50
当期純利益	50

貸借対照表（商品が売れた後）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	250	資本金	200
製品	200	資本準備金	200
		その他利益剰余金	50
資産合計	450	負債・純資産合計	450

- 「内部留保」：会社が儲けた利益のうち、株主へ分配されていないもの
 - 内部留保があったとしても、よく事業年度以降のビジネスのため、設備投資
 - 設備投資を行った事業年度ではなく、投資した機会を使用した事業年度または製品が販売された事業年度の費用（このタイミングで剰余金は減少しない）
- 貸借対照表や損益計算書
 - 株主：利益配当の意思決定
 - 債権者：資金ショートした場合に、担保提供など

4. 収益はいつ計上するのか？

- わが国の会計基準における収益の認識基準
 - 「**実現主義の原則**」
 - 商品の代金をもらったタイミングではなく、商品が売れたタイミングで売上高を計上する考え
- 3名がつくった会社では、法人向けの販売を開始した結果、月末締め翌月払の顧客
 - 事業年度末に商品が売れた場合には、損益計算書に売上高が計上され、貸借対照表の売掛金が増加

損益計算書（商品が売れた後）

科目	金額（万円）
売上高	150
売上原価	100
売上総利益	50
当期純利益	50

貸借対照表（商品が売れた後）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	250	資本金	200
売掛金	150	資本準備金	200
製品	200	その他利益剰余金	50
資産合計	450	負債・純資産合計	450

- 損益計算書の収益が増加していることから、当期純利益も同様に増加
- 貸借対照表のその他利益剰余金も増加
∴株主への分配可能額は増加

貸借対照表（翌事業年度に商品を販売する場合）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	250	前受金	150
製品	300	資本金	200
		資本準備金	200
資産合計	550	負債・純資産合計	550

A、B、Cの3人で作った会社では、資金繰りを安定させるために、前払の顧客に対しては値引きをしている

→事業年度末に入金されたが、商品販売するのが翌事業年度である場合には、収益は実現していない

5. 費用はいつ計上するのか？

- わが国の会計基準における費用の認識基準

➤ 「**発生主義の原則**」と「**費用収益対応の原則**」

- 商品の材料を購入したタイミングでは、費用は発生していない *but* 材料を加工して商品として販売できるようになったタイミングになると費用が発生しているが、少なくとも収益には対応していない。
- 商品を販売したタイミングで売上高が計上されることから、その時点で商品の売上原価として費用に計上

- 商品を製造する機械についても同様のことがいえる。
- 機械を購入したタイミングでは費用として認識されず、有形固定資産（機械装置）として貸借対照表に計上される。
- 機械を使用して、商品を製造したタイミングでは費用が発生 *but* 少なくとも収益には対応していない
- 商品を販売したタイミングで売上高が計上されるため、そのタイミングで商品の売上原価として費用に計上されることとなる。

6. 分配可能額の計算

- 剰余金の配当を無制限に認めてしまうと、債権者に対して債務を弁済することができなくなる
- 会社法上、分配可能額の計算が定められている。
- 臨時計算書類を作成した場合を除き、株式会社における分配可能額は、剰余金の額から次に掲げる額の合計額を減じることにより算定される（会社法461条1項8号・2項、会社計算規則158条）

• 減じる額

- ① 自己株式の帳簿価額
- ② 最終事業年度の末日後に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額
- ③ 上記のほかに、法務省令で定める各勘定科目に計上した額の合計

- 剰余金の額から分配可能額を計算する
- 資本金や法定準備金を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させる場合を除き、剰余金のほとんどは「その他利益剰余金」であるため、分配可能額のほとんどは会社が獲得した儲け
- 剰余金の配当をする場合には、資本金4分の1に達するまで、剰余金の配当の対象となった金額の10分の1を**その他資本剰余金**または**その他利益剰余金**から**資本準備金**または**利益準備金**に付け替える必要（会社法445条4項、会社計算規則22条）

貸借対照表（剰余金の配当をする場合）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	1000	資本金	100
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	900
資産合計	1000	負債・純資産合計	1000

貸借対照表（株主に対して100の剰余金の配当をした場合）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	900	資本金	100
		利益準備金	10
		その他利益剰余金	790
資産合計	900	負債・純資産合計	900

7. 資本金の額、準備金の額の計算 (1) 会社法と企業会計の違い

- 会社計算規則**76**条は、株式会社の株主資本として「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」
- 債権者保護のための規律

		企業会計	
		資本	利益
会社法	資本金	資本金	—
	法定準備金	資本準備金	利益準備金
	剰余金	その他資本剰余金	その他利益剰余金

(2) 欠損てん補

- 事業を行っていると、収益<費用となる状態
- 「貸借対照表」の状態から商品がまったく売れずに大量に廃棄した場合??

損益計算書（商品を廃棄した場合）

科目	金額（万円）
特別損失	300
税引前当期純利益	△300
当期純利益	△300

貸借対照表（商品を廃棄した場合）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	250	資本金	200
製品	0	資本準備金	200
		その他利益剰余金	△300
資産合計	100	負債・純資産合計	100

- 「**欠損**」

- その他利益剰余金がマイナスになる状態
- 欠損てん補を行うためには、資本金、法定準備金を減少させて、剰余金を増加させる必要があるが、原則として株主総会の特別決議と債権者異議手続が必要（会社法**447条-449条**）

but 欠損てん補のために法定準備金を減少させる場合には、債権者異議手続は不要

- 資本金を100減少させ、資本準備金を200減少させることにより欠損てん補を行うと次の通り

貸借対照表（欠損てん補を行った場合）

科目	金額（万円）	科目	金額（万円）
預金	100	資本金	100
製品	0	資本準備金	0
		その他利益剰余金	0
資産合計	100	負債・純資産合計	100

(3) 資本の払戻し

- 事業が安定し、運転資本が余ってくると、資本金、法定準備金から株主に払戻しをすることがある
- 資本金、法定準備金を減少させ、剰余金を増加させることにより、分配可能額を増やすことが可能
but 資本金、法定準備金を減少させるためには、株主総会の特別決議と債権者異議手続が必要